

保育系弁護士がゆく

少子化時代をサバイブする園の護身術

第45号

退職代行サービスへの対応・留意点 ～「モームリ」社長の逮捕を受けて～

レーヴ法律事務所では、全国の園の顧問弁護士として園・先生方のトラブル・悩みごとに対応しています。
事務所に寄せられる様々なご相談を基に、園に役立つ情報をQ&A形式でお届けします。

レーヴ法律事務所共同代表
園を守る顧問弁護士として、
全国の園をサポートしながら、
各地で研修・講演活動や
園向けの著作活動を行っている
株式会社チャイルド社
代表取締役社長
株式会社幼保経営サービス
取締役副社長



弁護士 保育士
おもちゃコンサルタント
柴田 洋平

Q

uestion

以前、園の若い保育者について、退職代行サービスを名乗る会社から連絡がきて、訝しみながらもやり取りをし、退職をしていったことがあります。

2026年2月に退職代行サービス「モームリ」の経営者が逮捕された、と報道されましたが、どういったことが問題だったのでしょうか？ 今後、退職代行サービスから連絡がきたらどうすればよいのでしょうか？

A

nswer

1. 「伝言」しかできない。「交渉」はNG！

退職代行サービスのうち、弁護士や労働組合でない民間業者は、法律上「交渉」を行うことができず、本人の意思を会社に「伝言」することに限られます。

理由は、退職日や有給休暇の取得、未払い賃金の請求などは、労働者と会社の権利義務を調整する法律行為に当たり、これを報酬を得て行うには弁護士資格が必要だからです。弁護士資格のない者が交渉を行うと、弁護士法72条が禁止する非弁行為となり違法となります。そのため、民間の退職代行は「退職の意思を伝える」役割にとどまり、退職の条件や交渉には関与できません。

「非弁行為」とは、弁護士資格のない者が、報酬を得て、紛争性のある法律事務や権利義務の調整を行うことをいいます。この非弁行為を禁止される理由は、専門的知識や職業倫理を備えた弁護士以外が法律事務を扱うと、当事者の権利が不当に害されるおそれがあり、社会的な法秩序や司法への信頼が損なわれるためです。

2. 「モームリ」社長の逮捕の理由

「モームリ」社長が2026年2月に弁護士法違反容疑で逮捕されたのは、警視庁の捜査によると、モームリ側は退職代行の依頼者を、退職交渉などの法律事務を扱う弁護士に有償で紹介し、その紹介料(キックバック)を受け取っていた、とされます。

弁護士法では、弁護士でない者が、報酬を得る目的で、法律事務を行う弁護士を依頼者に紹介・仲介する行為を禁止しています。これは先ほど説明した「非弁行為」を実質的に防ぐために設けられています。たとえ自ら法律交渉を行わなくても、有償での紹介やキックバックを伴う斡旋は違法となります。

answer (後半)

3. 退職代行から連絡がきた場合の対応・留意点

「退職代行から連絡がきた、どうすれば？」という相談は少なくありません。園・施設運営者・管理者として、「伝言」ではなく自分で伝えたら、と感じることはもっともです。他方、退職意思があり、それを自分で伝えずに伝言しよう、という職員の慰留や再起を考えても徒労に終わることがほとんどです。

採用した職員全員が法人とマッチし働き続ける、ということは現代社会では考えづらいことです。諦めて次に切り替えていきましょう。

以下で、退職代行サービスから連絡が来た場合に、「伝言のみを受け取り、交渉に踏み込まない」ための実務上の留意点を説明します。

(1) 基本となる考え方

- ・退職の意思表示は受け取るが、条件交渉には応じない、という姿勢
- ・園側の意見や考えについて発言はしない
- ・電話でなくメールやFAXで対応する ※退職代行との交渉・違法行為を防ぎ証拠を残すため

(2) 「伝言」として受け取る内容・項目

以下の内容については、退職代行から本人の意思を伝言として受け取って差支えありません。

- ・本人が退職の意思を示していること
- ・退職の意思表示日
- ・本人が希望する退職日
- ・必要書類・貸与物の提出・返却方法（事務連絡）
- ・書類（離職票等）の送付先
- ・有給休暇の残日数についての希望の有無
- ※園からあえて聞く必要はありません

(3) 「交渉」になるため避けるべき内容・項目

以下の内容については、交渉になるので、話題・協議しないこととします。

- ・退職日を「この日で合意してほしい」という協議
- ・有給休暇を「必ず全消化させる」という約束
- ・未払い賃金・残業代の請求
- ・会社都合退職への変更要求
- ・損害賠償や責任の有無

(4) 園側で使える便利なフレーズ

先方から「交渉」を求めてきた場合は以下のように返事をします。

- ・「退職の意思表示は受け取りましたが、条件交渉については対応できません。」
- ・「法令に基づき判断・連絡します。弁護士に相談の上連絡します。改めて連絡します。」

以上の点に留意し、粛々と退職手続を進めましょう。「交渉」については、本人か代理権のある弁護士から連絡を求めるようにしてください。退職代行サービスの法的リスクについてしっかり理解し、違法な業者が社会からいなくなるように対応しましょう。

退職代行?!

どうすればいいの?

ある日...突然

交渉をさげ

諦めて次に切り替え

メール対応で
証拠にも!

